（別紙４）（様式第１４－１）申請ポンチ絵

＜申請時＞ 日本シルク産業の未来を繋ぐ基幹製糸工場の戦略リサーチ　2025年4月~2026年3月実施予定　（群馬県産業支援機構）

＜事業計画申請時＞

【課題】

・絹産業振興の肝となる碓氷製糸（株）の経営安定、並びに高品質生糸の製造、県産シルクのブランド力強化
・製糸機械、設備の計画的な更新や、重油電気料高騰対策
・シルク関連商品の企画・販路拡大等

【目的】
上記のとおり、課題は示されているが、財務体質の問題点を明らかにしたうえで、その後の改善策を詳らかにする必要がある。このため、分析結果に基づき事業調査、検討委員会による相互連携を構築し、支援を実施する。

【都道府県の施策との連携・親和性】

群馬県蚕糸振興計画(R2.4～R7.3、R4.3一部改正)によると、「製糸業の活性化と県産シルクの需要拡大」が蚕糸業振興の課題の一つとして示されている。

☑ 地域課題解決の取組や複数の地域支援機関の相互連携強化等の取組に該当する場合は、チェック☑してください。

【本事業の内容】

◆本事業の詳細は、次ページに記載

【結果ならびに成果の目標】

碓氷製糸㈱の事業調査を通じて、事業内容及び財務内容を詳細に把握、現状分析及び、外部・内部分析により、潜在的なリスクや改善点を特定し、具体的な課題を明確にする。

【波及効果の目標】

碓氷製糸㈱を軸とした絹産業のサプライチェーンを再構築することによって、産業の活性化及び、日本の文化的価値を維持、発展に寄与する。

【将来の支援目標】

R8年度以降は、委員会で示された方針に基づき、事業企画・実行を図りつつ、県内絹製品取扱企業とも連携し、新製品開発や販路拡大に取組む。また、PDCAを回し、計画の実行・実現に向け、伴走支援していく。

（別紙４）（様式第１４－１）申請ポンチ絵

＜申請時＞ 日本シルク産業の未来を繋ぐ基幹製糸工場の戦略リサーチ　2025年4月~2026年3月実施予定　（群馬県産業支援機構）

☑ 地域課題解決の取組や複数の地域支援機関の相互連携強化等の取組に該当する場合は、チェック☑してください。

【本事業の内容】

県蚕糸業振興の課題

養蚕業の活性化と継承対策
- 繭代確保対策の継続
- 新規参入者確保、定着支援

課題

製糸業の活性化と県産シルクの需要拡大
- 碓氷製糸㈱の経営安定化
- 高品質生糸の製造、県産シルクのブランド力強化

GMカイコによる新産業創出蚕糸技術者の養成・確保
- 稚蚕人工飼料センターの有効活用と遺伝子組換え技術を融合し、新産業を創出
- 技術者高齢化、専門教育機関が不足しており、関係機関、大学との連携

碓氷製糸㈱
- 経営状態の健全化を目指す
  ↓
- 高品質生糸の安定供給
- 県産シルクのブランド力強化
- 製糸機械・設備の計画的な更新
- シルク関連商品の企画・販路拡大など

経営支援機関(ｼﾞｪﾄﾛ等)・公設試(県技術ｾﾝﾀｰ等)、県内大学等との連携体制による支援

『碓氷製糸＋絹織物 小売業者』活性化支援（A事業）

養　蚕
- 養蚕業の活性化と継承対策
- GMカイコによる新産業創出蚕糸技術者の養成・確保

【方向性】
✓相乗効果により絹産業全体の活性化
✓県内絹産業の持続的な発展

【R7年度:B事業】
- アｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝの策定 ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ計画の立案
- 現状分析及び、環境調査分析により、潜在的なリスクや改善点を特定
- 事業調査
- 検討委員会

【R8～R10年度:A事業】
検討委員会による活性化策を実行に移す現時点では以下の施策が想定される
- ・補助制度(新製品開発等)
- ・海外展開(高級市場、展示会等)
- ・生産効率の向上(設備改善 ｴﾈﾙｷﾞｰｺｽﾄ削減等)
- ・販売戦略(ECｻｲﾄ、観光・体験型ﾋﾞｼﾞﾈｽ)
- ・付加価値の向上(ぐんまﾌﾞﾗﾝﾄﾞ化)

県内絹産業の持続的発展

碓氷製糸、絹織物・小売業者活性化支援
＋
連携体による伴走支援

R８年度： 委員会で示された方針に基づき、事業企画・実行を図る

R９年度： 県内絹製品取扱企業と連携しつつ、新製品開発また、ｷﾞﾌﾄｼｮｰ等の展示会を活用し販路開拓・新事業展開支援

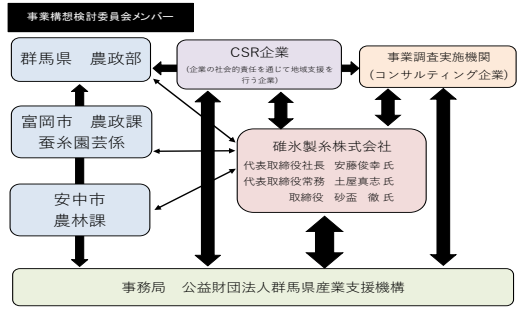
R１０年度： PDCAを回し計画の実行・実現に向けた伴走支援

B事業の活用（R7年度）

事業調査実施機関
コンサルティング企業）

事業調査により、碓氷製糸㈱の事業内容及び財務内容を詳細に把握する。現状分析及び、外部・内部における環境調査分析により、潜在的なリスクや改善点を特定する。最後に検討すべきアクションプランをまとめ、事業構想検討委員会にて検討する。

事業構想検討委員会



事業調査による現状分析が行われた結果について、事業構想検討委員会を通じ、碓氷製糸㈱を中心に、群馬県及び、富岡市、安中市の３者と連携を図りつつ、CSR企業も巻き込みながら、方向性を検討していく

＋

Ｒ８年度以降「A事業」に必要な1/2負担分の確保

R8年度～R10年度A事業へつなげていく